

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	まちづくり課企業誘致グループ 産業振興課商工観光グループ
---------	---------------------------------

作成年月日：平成30年9月28日

施策名	2-(2)-① 南幌に適した業種の誘致・育成		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	2. 地域ぐるみで支え育てる活力ある産業経済のまちづくり	(2) 地域で支える活力ある産業の育成	①南幌に適した業種の誘致・育成
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 南幌工業団地への企業誘致を推進するため、積極的な企業訪問活動や広告宣伝活動を行うとともに、企業ニーズに即した優遇制度の見直しを視野に入れ、企業誘致活動に取り組みます。 ● 商工会と連携し、引き続き中小企業者に対する利子補給事業を実施し、経営の安定化を推進します。 ● 町内の空き店舗を活用する新規起業に対して支援を行い、空き店舗の解消に努めます。 		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年7月現在において南幌工業団地の未処分面積を約1.8ha抱えています。 ● 南幌工業団地の分譲等促進に向けて、企業訪問活動やイベントへのブース出展等の活動に取り組んでいますが、企業誘致が思うように進んでいない状況にあります。 ● 中小企業の育成振興等を図るため、北海道中小企業総合振興資金制度を活用した事業者への利子補給事業を実施し、負担軽減の支援を行っています。 ● 商工会では新規会員の加入促進に努めているものの、廃業等により会員数の減少が進んでおり、空き店舗が増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の活性化と地元雇用機会拡大のため、積極的に企業誘致を推進する必要があります。 ● 中小企業の経営環境は、厳しさを増しており、町内中小企業者の経営の安定化を図る必要があります。 ● 商店街の活性化を図るため、空き店舗の利用促進を検討していく必要があります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況							
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名		数値化	
	企業誘致は本町の経済活性化と雇用機会の拡大が図られることから、現在分譲している南幌工業団地への誘致企業数を成果指標として設定する。			成果指標 (総合計画・施策評価)		○ 可 能	
				南幌工業団地誘致企業数		未計測	
				代替指標 ※成果指標がない場合		指標の設定	
						可 能 不可 能	
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H26	H27	H28	H29	H33	
目 標	社	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上	
実 績	社	1	0	0	0		
達成率	%	100.0	0.0	0.0	0		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	・平成26年度以降、新規立地企業の実績はなく企業誘致は依然として厳しい状況が続いているが、既存立地企業による事業拡大のための用地取得等(平成29年度分譲1社、賃貸1社)があり、工業団地の分譲・賃貸は進んでいる。本町の経済活性化および町民の雇用機会拡大のために立地企業数の増加を図るべく、引き続き積極的な企業誘致活動を展開していく必要がある。 ・道中小企業総合振興融資制度は、制度を活用する中小企業数が増えており、中小企業等の育成振興が図られてきている。 ・空き店舗活用支援事業では、平成29年度に2件の実績があり、商店街の活性化に向け進んでいる。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主) (2) 施設管理事業(施管) (3) 経常的事務(経常) (4) ハード事業(ハード)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの (2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの (3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業 (2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業 (3) 企業や町民団体等による実施が適当な事業

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H29実績	H30予算	
1	企業誘致推進事業	(1)	まちづくり課	企業立地数	1	社	信用調査会社の企業リストを基にDMの送付やアンケート調査を実施し、回答企業に対する訪問活動、町ホームページや広告媒体を活用した広告宣伝活動、企業立地フェア等への参加により積極的に企業誘致活動に取り組むほか、立地企業に対する奨励金や固定資産税の減免等を実施することにより企業誘致の推進を図る。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	26,671	高い	
					0	社					18,049		
2	中小企業総合振興資金利子補給事業	(1)	産業振興課	利用実績数	10	件	<ul style="list-style-type: none"> ■中小企業総合振興資金利子補給事業 ●北海道中小企業融資制度を借り受けた中小企業者に対し、利子額の1/2を補給。(一事業上限50万円) ●利子補給期間は、実行日から償還完了日まで(毎年1月分から12月分までの期間) ●商工会会員であること 	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	2,195	高い	
					27	件					3,134		
3	空き店舗活用支援事業	(1)	産業振興課	空き店舗数(活用支援実績数)	7	件	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費は、空き店舗の賃借料とする。 ・補助金の額は、補助対象経費の1/2以内とし、月額40,000円を上限とする。 ・補助対象期間は、事業を開始する日が属する月から12ヵ月限度とする。 	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	167	高い	
					7	件					1,650		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	29,033
H30予算	22,833

②H30に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の妥当性 B ・企業誘致は多数の自治体でも行っており、誘致競争が激化していることから、適宜、誘致活動や優遇制度の見直しを行い、迅速かつ柔軟な活動を行っていく必要がある。 ・中小企業総合振興資金利子補給事業により、町内の企業が経営の安定・拡大を図っている現状を踏まえ、今後も町として実施する必要がある。 ・空き店舗活用支援事業は、新規に起業する方が利用していることから、今後も商店街の活性化に向け町として実施する必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等)委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成30年度以降の予算の方向性
	A							
	B		2	3				
	C		1					
	D							
			○	拡大				
				維持				
				縮小				